

## 巻 頭 言

地域公共学総合研究所所長 藤原 昇

FUJIWARA Noboru

### 地域の絆の再生を

本研究所は「地域の公共的諸問題を解決すべく、総合的観点から分析及び政策的な研究を行ない、以て学術振興、社会貢献並びに学園全体の発展に寄与する」ことを目的に、平成22年4月1日付けで設立された。13名の専任教員で構成されている。

まず、ここでいう「公共」ということについて触れておきたい。最近「新しい公共」という言葉がよく使われるようになった。従来は公園、郵便、道路、ダム工事等のように行政側が提供し、市民側へ供給する内容が「公共」であった。これに対して「新しい公共」は、市民やNPOが主体となって行ない、行政はそれをサポートする内容の公的な事業を指している。この背景には市民側のニーズがあるのは勿論であるが、行政の財政事情の緊迫があり「小さな政府」的な考え方がその背景にある。

本来の意味での「公共」は公共広場を意味する。この「公共」が本研究所で謂う「公共」である。「公共」は「私」や「個」に対置される概念であるが「私」や「個」と対立する概念ではない。互いに相補（相互補完）的な概念である。今から半世紀前までの日本は「家」を重んじる社会であった。都市に住む家族の一部は例外として、地方に住む大部分の家族は家父長制の大家族であった。また地域内の繋がりも強く、個人の自由は家族や地域の柵（しがらみ）に抑えられていた。

戦後、アメリカの「民主主義」と対になって「個人主義」が導入された。そして日本は、もっぱら経済成長を目指し、戦争のない平和な半世紀であった。その間、日本は「物」と「お金」中心の経済至上主義社会になっていった。個人主義もいつの間にか「利己主義」に変質していた。おそらく最初から「民主主義」も「個人主義」も履き違えていたのかもしれない。

気付いたときはすでに家族の絆、地域の絆が失われ、少子高齢化と共に社会と切り離された「孤族」が社会問題となっていた。2030年には単身世帯が4割を占めると予想されている。こうした世相の中で教育の場としての学校もその運営が困難な様相を呈している。生きるために最も大事な食糧の自給率が日本では40%を切っている。他の先進諸国には見られない現象である。

今の社会で家族の「絆」、地域の「絆」をどう取り戻していくのか、生存のための基幹産業（農林漁業）をどう再生していくのか。奈良の地場産業、観光、文化財などに関連した研究、そしてそれらの学術的基礎をどう展開していくのか。しっかりした未来のビジョンを描き、そのための諸々の問題をどう解決して行くのかを提示し、そして実践していくのが本研究所の設立趣旨である。

初年度の今年は、上記目的に沿った七つの共同プロジェクトを立ち上げることが出来た。

学術文化は一朝一夕で成るものではない。長期にわたる積み上げが大事である。奈良産業大学に行けばこの事が分かる、この事に関するデータや資料が調っている、といった本学の学術文化の礎を築いていくことは本学の将来のために欠かせない課題である。それが又、本学のブランド力の向上に繋がると考える。

研究所設立の趣旨を踏まえた成果を長期に渡って積み上げてゆく。このことを切に願っています。